

新型コロナウイルス 事態は緩和に向かっていると見えるがリスク対応は必須

リスク対応とは最悪の事態までも想定し、その発生時に実行可能な対処方法を決めておくことだ。今回の新型コロナ発生前にも各企業は幾多のリスク対応策を作成はしていたが、この中に「パンデミック」は含まれていなかった。

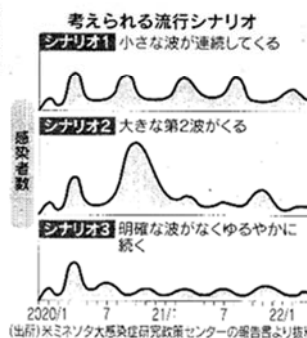
記事が伝えるように、スペイン風邪並みの第二波が襲ってきたら、あるいはリーマンショック並みの経済減速が今後5年間持続したらと、今後襲い来ると予想される最悪のケースは不幸なことではあるが非常に具体的である。

発生する確率は非常に低いですが、それが一旦起こってしまうとその影響は生活基盤を著しく破壊し、しかもその影響は長く継続する。このリスクに社会は立ち向かう知恵を出し合わなければならない。

日本経済新聞 2020.5.15

新型コロナ長期化必至 パンデミックは序章

第2波で多くの死者を出した過去のスペインかぜやアジアかぜなどのパンデミックからヒントを得るしかない。
第1波より第2波が大きかったスペインかぜやアジアかぜなどから導いたのが第2のシナリオだ。新型コロナでも20年の秋から冬にかけて第1波を上回る第2波が世界を襲うという。



世界に「第2波」懸念

日本経済新聞 2020.5.15

大機小機

「感染拡大が収束すれば、経済活動はただちに正常化する」といった当初の楽観論は影を潜めた感がある。2008年のリーマン・ショックと今回のコロナショックとは背景が大きく異なるが、日本経済の後遺症を長引かせやすいという点では似た面がある。
リーマン・ショック時には実質国内総生産（GDP）のマイナス成長は1年間続いた。今回も同様だろう。リーマン・ショック時には実質GDPが元の水準に戻るまでに5年と14半期かかった。今回も同様の経路をたどり、我々が元の生活水準を取り戻すまでに5年程度を要すると見込まれる。再び「失われた5年」に見舞われるのである。今後は外出や休業などの規

「失われた5年」再びか

制は段階的に緩和されていくだろうが、それでも3つの要因から経済が元の姿に戻るまでにかなりの時間がかかる。第1は人々の行動様式が変わってしまうことだ。他人との物理的な距離を空ける、多くの人が集まる場所に行かない、といった行動は、感染収束後も長く続き、人々の行動様式に根付いていくだろう。第2に、自動車や家具などの耐久消費財であれば、感染拡大が収束すれば控えていた需要が顕在化する「ペントアップデマンド」が生じやすい。しかし、今回最も大きな打撃を受けているエンターテインメント、外食のようなサービス消費については、それは難しい。自粛期間中に失われた消費は、永久に戻ってこない。第3に、現在は企業と労働者が休業を強いられるという供給側の要因が経済活動を制約している。ただし、失業、労働時間短縮などで所得が減った労働者は消費を切り詰めた。それによって売り上げが減った企業は、さらに生産の縮小を余儀なくされる。つまり、需要と供給とがスパイラル（相乗）的に悪化する局面に陥りかねない。さらに、失業率は来年には6%台と戦後最悪になり、向こう5年間の経済の需給関係は、コロナの後遺症から年平均で4・5%下振れすると見込まれる。これは消費者物価上昇率を毎年平均で1・1%程度下振れさせる。その結果、金融政策の正常化は遠のき、超低金利環境のさらなる長期化は必至だ。コロナショックは経済・金融環境に対して、一時的にとどまらない大きな構造変化をもたらしている。（神羊）